

令和8年度

木祖村下水道事業会計予算書

長野県木曾郡木祖村



議案第27号

## 令和8年度木祖村下水道事業会計予算について

地方公営企業法第24条第2項の規定に基づいて、令和8年度木祖村下水道事業会計予算を別案のように調製し、議会の議決を求めらる。

令和8年 3月 3日 提 出 木祖村長 奥 原 秀 一

令和8年 3月 日 議 決 議会議長 栗 屋 正 一



目 次

令和 8 年度木祖村下水道事業会計予算	1
令和 8 年度木祖村下水道事業会計予算実施計画	4
令和 8 年度木祖村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	10
令和 8 年度木祖村下水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)	11
注記	14
令和 7 年度木祖村下水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)	17
令和 7 年度木祖村下水道事業会計予定損益計算書(前年度分)	20
令和 8 年度木祖村下水道事業会計予算説明書	22

## 令和8年度木祖村下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和8年度木祖村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	1,050 戸
(2) 年間有収水量	242,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	663 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
浄化槽設置事業	3,080 千円

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			174,317 千円
第1項 営業収益			45,144 千円
第2項 営業外収益			129,173 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			171,658 千円
第1項 営業費用			160,987 千円
第2項 営業外費用			10,671 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 51,578千円は、減債積立金24,903千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額457千円及び過年度分及び当年度分損益勘定留保資金26,218千円で補てんするものとする。）

		収	入	
第 1 款	資本的収入			87,266 千円
	第 1 項	企業債		2,500 千円
	第 2 項	他会計補助金		81,899 千円
	第 3 項	国庫補助金		347 千円
	第 4 項	負担金等		2,520 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			138,844 千円
	第 1 項	建設改良費		4,634 千円
	第 2 項	固定資産購入費		523 千円
	第 3 項	企業債償還金		133,687 千円

( 債務負担行為 )

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
下水道排水設備工事資金利子補給	令和8年4月1日より令和9年3月31日までの間に下水道排水設備工事資金の融資を受けた者を対象として、契約締結の日から解除の日まで、毎年支払うべき利子の2分の1を利子補給する。	

## ( 企業債 )

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	2,500	証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	2,500			

## ( 一時借入金 )

第 7 条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

## ( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

## ( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 5,802 千円

## ( 他会計からの補助金 )

第 10 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、160,628千円である。

令和8年度

木祖村下水道事業会計予算に関する説明書



令和8年度木祖村下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			174,317	
	1 営業収益		45,144	
		1 下水道使用料	31,680	
		2 農業集落排水施設使用料	5,063	
		3 個別排水施設使用料	319	
		4 浄化槽市町村整備推進施設使用料	8,052	
		5 その他営業収益	30	
	2 営業外収益		129,173	
		1 他会計補助金	78,729	
		2 長期前受金戻入	50,442	
		3 雑収	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			171,658	
	1 営業費用		160,987	
		1 管渠費	23,738	
		2 農業集落排水施設事業費	8,172	
		3 個別排水処理施設費	1,785	
		4 浄化槽市町村整備推進施設費	13,700	
		5 総係費	14,144	
		6 減価償却費	99,448	
	2 営業外費用		10,671	
		1 支払利息	9,440	
		2 消費税及び地方消費税	1,231	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			87,266	
	1 企業債		2,500	
		1 企業債	2,500	
	2 他会計補助金		81,899	
		1 他会計補助金	81,899	
	3 国庫補助金		347	
		1 国庫補助金	347	
	4 負担金等		2,520	
		1 分 担 金	2,520	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			138,844	
	1 建設改良費		4,634	
		1 建設改良費	4,634	
	2 固定資産購入費		523	
		1 有形固定資産購入費	523	
	3 企業債償還金		133,687	
		1 企業債償還金	133,687	

令和8年度木祖村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,202,000
減価償却費	99,448,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△16,000
長期前受金戻入額	△50,442,000
支払利息	9,440,000
未払金の増減額 (△は減少)	△69,000
小計	60,563,000
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△9,440,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,123,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,700,000
国庫(県)補助金等による収入	347,000
一般会計繰入金による収入	81,899,000
負担金等による収入	2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,066,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△133,687,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,187,000
資金増加額 (又は減少額)	2,000
資金期首残高	43,174,286
資金期末残高	43,176,286

公共

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 1		2,903	1,583	4,486	1,316	5,802	
前 年 度	( ) 1		2,706	1,467	4,173	1,140	5,313	
比 較	( ) 0		197	116	313	176	489	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 特 動 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当	児 童 手 当	子 ども 手 当	単 身 赴 任 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度		1,170			200		24	57	132				
	前 年 度		1,048			200		24	57	138				
	比 較	0	122	0	0	0	0	0	0	△ 6	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
		(千円)	説 明	
給 料	197	給与改定に伴う増減分	197	人勸による
		普通昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増加分		
職員手当等	116	そ の 他 の 増 減 分		
		制度改正に伴う増減分	122	人勸による
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6	人事異動等による

公共

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,900			
	平均給与月額 (円)	253,900			
	平均年齢 (歳)	24.0			
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	240,500			
	平均給与月額 (円)	240,500			
	平均年齢 (歳)	27.0			

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	( )	1 ( ) 100.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	-	( )	( )
	合 計	( )	1 ( ) 100.0	合 計	( )	( )
令和7年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	1 ( ) 100.0	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	合 計	( )	1 ( ) 100.0	合 計	( )	( )

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	参事
技能労務職	事務又は技術見習	一般技能職員	相当の技能を必要とする作業を行う一般技能職員	高度技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員			

公共

エ 昇給期間短縮

区 分	代 表 的 な 職 種			
	合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)			
	昇給の短縮月数別内訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		12月 (人)		
	比率 (A) / (B) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)			
	昇給の短縮月数別内訳	3月 (人)		
		6月 (人)		
		12月 (人)		
	比率 (A) / (B) (%)			
	特別昇給に係る職員数 (人)			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.350	( ) 4.65	有	
国 の 制 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%-45%加算)	—	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%-45%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員比率(令和8年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
時間外勤務手	同
寒冷地	同

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出		当該年度以降の支出予定		備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	
塩沢地区管路用地賃借料	年額 3	賃貸借契約存続の期間				JR東海
下水道料金システム使用料	800	令和5年度 から 令和7年度	480	令和8年度 から 令和9年度	320	
下水道排水設備工事 資金利子補給	契約締結の日から解除の日まで、毎年支払うべき利子の2分の1を利子補給する					

## 令和8年度木祖村下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			72,693,008	
ロ 建 物	467,001,987			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,149,900</u>		379,852,087
ハ 構 築 物	2,571,319,954			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 582,810,061</u>		1,988,509,893
ニ 機 械 及 び 装 置	148,307,135			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,358,094</u>		103,949,041
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	98,910			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,877</u>		46,033
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,545,050,062</u>	
固 定 資 産 合 計				2,545,050,062
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				43,176,286
(2) 未 収 金			5,475,804	
(3) 貸 倒 引 当 金			<u>△ 68,000</u>	<u>5,407,804</u>
流 動 資 産 合 計				<u>48,584,090</u>
資 産 合 計				<u>2,593,634,152</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費に充てる為の企業債	<u>357,238,431</u>		
企業債合計		<u>357,238,431</u>	
固定負債合計			<u>357,238,431</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費に充てる為の企業債	<u>122,731,609</u>		
企業債合計		122,731,609	
(2) 未払金		11,706,657	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	380,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>73,000</u>		
引当金合計		453,000	
(4) その他流動負債		<u>93,181</u>	
流動負債合計			<u>134,984,447</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,168,671,574	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 355,881,093</u>	
繰延収益合計			<u>1,812,790,481</u>
負債合計			<u><u>2,305,013,359</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資 本 金			216,176,065
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	17,283,141		
ロ 県 補 助 金	5,145,254		
ハ 他 会 計 補 助 金	8,518,861		
ニ 負 担 金 等	<u>3,051,220</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		33,998,476	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>38,446,252</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>38,446,252</u>	
剰 余 金 合 計			<u>72,444,728</u>
資 本 合 計			<u>288,620,793</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,593,634,152</u></u>

## 注 記

### 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	20 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
工具、器具及び備品	5 ～ 10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は金額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は479,970千円である。

## III セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

本村下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	73.0 ヘクタール
	計画処理人口	1,700 人
	計画1日最大汚水料	670 立方メートル
農業集落排水事業	計画処理区域面積	15.0 ヘクタール
	計画処理人口	1,470 人
	計画1日最大汚水料	397 立方メートル
	その他浄化槽	198 基

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	28,830,000	12,213,000	41,043,000
営業費用	89,802,000	66,490,000	156,292,000
営業損益	△ 60,972,000	△ 54,277,000	△ 115,249,000
経常損益	1,001,000	1,201,000	2,202,000
セグメント資産	1,552,679,616	1,040,954,536	2,593,634,152
セグメント負債	1,350,710,981	954,302,378	2,305,013,359
その他の項目			
他会計繰入金	98,102,000	62,526,000	160,628,000
減価償却費	56,474,000	42,974,000	99,448,000
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000,000	3,700,000	4,700,000

## IV その他

引当金の取り崩し

## (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 380 千円を取り崩す。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 89 千円を取り崩す。

## 令和7年度木祖村下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			72,693,008	
ロ 建 物	467,001,987			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,624,900</u>		394,377,087
ハ 構 築 物	2,567,095,954			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 502,419,061</u>		2,064,676,893
ニ 機 械 及 び 装 置	147,831,135			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,826,094</u>		108,005,041
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	98,910			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,877</u>		46,033
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,639,798,062</u>	
固 定 資 産 合 計				2,639,798,062
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				43,174,286
(2) 未 収 金			5,475,804	
(3) 貸 倒 引 当 金			<u>△ 68,000</u>	<u>5,407,804</u>
流 動 資 産 合 計				<u>48,582,090</u>
資 産 合 計				<u><u>2,688,380,152</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費に充てる為の企業債	476,320,822		
企業債合計		<u>476,320,822</u>	
固定負債合計			476,320,822
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費に充てる為の企業債	134,836,218		
企業債合計		134,836,218	
(2) 未払金		11,775,657	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	380,000		
ロ 法定福利費引当金	89,000		
引当金合計		469,000	
その他の流動負債		<u>93,181</u>	
流動負債合計			<u>147,174,056</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,083,905,574	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 305,439,093</u>	
繰延収益合計			<u>1,778,466,481</u>
負債合計			<u><u>2,401,961,359</u></u>

## 資 本 の 部

6. 資 本 金			214,842,065
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	17,283,141		
ロ 県 補 助 金	5,145,254		
ハ 他 会 計 補 助 金	8,518,861		
ニ 負 担 金 等 計	<u>3,051,220</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		33,998,476	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	24,306,224		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>13,272,028</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>37,578,252</u>	
剰 余 金 合 計			<u>71,576,728</u>
資 本 合 計			<u>286,418,793</u>
負 債 資 本 合 計			<u>2,688,380,152</u>

## 令和7年度木祖村下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	28,851,000		
(2) 農業集落排水施設使用料	4,646,000		
(3) 個別排水施設使用料	292,000		
(4) 浄化槽市町村整備推進施設使用料	7,357,000		
(5) その他営業収益	80,000	41,226,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	18,760,000		
(2) 農業集落排水施設事業費	6,941,000		
(3) 個別排水処理施設費	1,148,000		
(4) 浄化槽市町村整備推進施設費	12,509,000		
(5) 総係費	10,521,000		
(6) 減価償却費	100,023,000		
(7) その他営業費用	0	149,902,000	
営業損失			108,676,000

3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	75,588,000		
(2) 長期前受金戻入	48,499,000		
(3) 雑収	<u>2,000</u>	124,089,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	11,735,000		
(2) 雑支出	<u>2,503,000</u>	<u>14,238,000</u>	<u>109,851,000</u>
			1,175,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			1,175,000
前年度繰越利益剰余金			10,763,028
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,334,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,272,028</u></u>

収入

(単位:千円)

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
1	下水道事業収益		174,317	169,273	5,044			
	1	営業収益	45,144	45,339	△ 195			
		1 下水道使用料	31,680	31,736	△ 56	1 公共下水道使用料	31,680	・現年度排水使用料
		2 農業集落排水施設使用料	5,063	5,110	△ 47	1 農業集落排水施設使用料	5,063	・現年度排水使用料
		3 個別排水施設使用料	319	321	△ 2	1 個別排水施設使用料	319	・現年度排水使用料
		4 浄化槽市町村整備推進施設使用料	8,052	8,092	△ 40	1 浄化槽市町村整備推進施設使用料	8,052	・現年度排水使用料
		5 その他営業収益	30	80	△ 50	1 手数料	30	・指定工事店更新手数料 6件
	2	営業外収益	129,173	123,934	5,239			
		1 他会計補助金	78,729	75,150	3,579	1 一般会計補助金	78,729	・一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	50,442	48,782	1,660	1 他会計補助金	5,422	・他会計補助金
						2 国庫補助金	24,936	・国庫補助金
						3 県補助金	15,969	・県補助金
						4 他会計負担金	4,115	・他会計負担金
		3 雑収益	2	2	0	1 その他雑収益	2	・延滞加算金

支出

( 単位 : 千円 )

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
1	下水道事業費用		171,658	166,860	4,798			
	1	営業費用	160,987	153,887	7,100			
		1 管 渠 費	23,738	20,631	3,107			
						1 備 消 品 費	121	・木祖浄化センター管理消耗品
						2 燃 料 費	25	・木祖浄化センター燃料代
						3 光 熱 水 費	4,777	・電気料 4,736 ・水道料 41
						4 通 信 運 搬 費	131	・電話料
						5 委 託 料	16,266	・施設維持管理委託料 11,852 ・電気保安業務委託料 124 ・濃縮汚泥収集運搬業務委託料 4,290
						6 手 数 料	17	・ゴミ袋代
						7 修 繕 費	2,181	・MPオイル交換 253 ・小木曾第2MP No2ポンプ更新工事 1,628 ・緊急対応修繕費 300
						8 材 料 費	220	・塩素剤
		2 農 業 集 落 排 水 施 設 事 業 費	8,172	7,627	545			
						1 燃 料 費	12	・燃料代
						2 光 熱 水 費	2,865	・電気料 2,816 ・水道料 49
						3 通 信 運 搬 費	347	・電話料
						4 委 託 料	2,967	・管施設維持管理委託料 1,178 ・大平施設維持管理委託料 1,495 ・水質検査委託料 294
						5 手 数 料	972	・汚泥引抜き手数料 932 ・11条法定検査手数料 37 ・ゴミ袋代 3
						6 修 繕 費	960	・菅4号MP 積算カウンター交換工事 177 ・大平2号MP 吐出管補修工事 183 ・緊急対応修繕費 600
						7 材 料 費	49	・塩素剤
		3 個 別 排 水 処 理 施 設 費	1,785	1,255	530			
						1 光 熱 水 費	444	・電気料
						2 委 託 料	379	・浄化槽維持管理委託料
						3 手 数 料	517	・浄化槽清掃手数料 469 ・11条法定検査手数料 48
						4 修 繕 費	384	・浄化槽隔壁修繕工事 334 ・緊急対応修繕費 50
						5 材 料 費	61	・維持管理材料

4 浄化槽市町村整備推進施設費	13,700	13,460	240				
			1	備 消 品 費	47	・浄化槽点検記録票	
			2	光 熱 水 費	3,324	・電気料	
			3	委 託 料	2,794	・浄化槽維持管理委託料	
			4	手 数 料	5,845	・浄化槽清掃手数料 4,828 ・11条法定検査手数料 1,005 ・7条法定検査手数料 12	
			5	修 繕 費	1,288	・浄化槽修繕 988 ・緊急対応修繕費 300	
			6	材 料 費	402	・維持管理材料	
	5 総 係 費	14,144	10,511	3,633			
			1	報 酬	125	・上下水道協議会委員報酬	
			2	給 料	2,903	・給料	
			3	手 当	1,203	・期末手当 610 ・勤勉手当 180 ・寒冷地手当 57 ・住居手当 132 ・通勤手当 24 ・時間外手当 200	
			4	賞 与 引 当 金 繰 入 額	380	・賞与引当金	
			5	法 定 福 利 費	836	・共済組合負担金	
		6	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	73	・法定福利費引当金		
		7	退 職 給 付 費	407	・退職手当負担金		
		8	委 託 料	5,177	・検針業務委託料 873 ・固定資産台帳更新業務委託料 792 ・公営企業会計支援業務委託料 2,750 ・システム使用、保守委託料 762		
		9	手 数 料	169	・口座振込手数料		
		10	貸 借 料	157	・料金システム使用料 154 ・塩沢地区JR借地料 3		
		11	研 修 費	36	・公営企業会計 研修		
		12	負 担 金	2,593	・木曾関税会負担金 8 ・全国下水道推進協議会会費 10 ・全国浄化槽推進協会会費 20 ・地域資源循環技術センター会費 20 ・排水設備工事利子負担金 15 ・一般会計繰出金(分担金) 2,520		
		13	補 助 金	85	・下水道排水設備設置補助金 70 ・排水設備工事資金利子補給金 15		
6 減 価 償 却 費	99,448	100,403	△ 955				
2 営 業 外 費 用	10,671	12,973	△ 2,302				
1 支 払 利 息	9,440	11,735	△ 2,295				
			1	企 業 債 利 息	9,440	・企業債償還利息	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,231	1,238	△ 7				
			1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,231	・消費税	

## 収入

(単位:千円)

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
1	資本的収入		87,266	93,968	△ 6,702			
	1	企業債	2,500	9,800	△ 7,300			
		1 企業債	2,500	9,800	△ 7,300	1 建設改良費に充てる為の企業債	2,500	・浄化槽設置工事 1基分
	2	他会計補助金	81,899	82,514	△ 615			
		1 他会計補助金	81,899	82,514	△ 615	1 一般会計補助金	81,899	・一般会計繰入金
	3	国庫補助金	347	347	0			
		1 国庫補助金	347	347	0	1 国庫補助金	347	・循環型社会形成推進交付金
	4	負担金等	2,520	1,307	1,213			
		1 分担金	2,520	1,307	1,213	1 公共下水道事業分担金	1,848	・特定環境保全公共下水道事業分担金
						2 農業集落排水施設分担金	502	・農業集落排水事業分担金
						3 浄化槽市町村整備推進事業分担金	170	・浄化槽市町村整備推進事業分担金

## 支出

(単位:千円)

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
1	資本的支出		138,844	148,002	△ 9,158			
	1	建設改良費	4,634	11,914	△ 7,280			
		1 建設改良費	4,634	11,914	△ 7,280	1 工事請負費	4,510	・公共マス設置工事 4基分 ・浄化槽設置工事 1基分
						2 負担金	124	・木曾広域連合負担金 (浄化槽市町村推進事業分)
	2	固定資産購入費	523	307	216			
		1 有形固定資産購入費	523	307	216	1 機械及び装置	523	・浄化槽用送風機購入費
	3	企業債償還金	133,687	135,781	△ 2,094			
		1 企業債償還金	133,687	135,781	△ 2,094	1 建設改良費に充てる為の企業債償還金	133,687	・企業債償還元金